view 3 世界共通課題への取り組み

「ミレニアム開発目標（MDGs）」に続き、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」。JICAは民間セクター、自治体などさまざまなアクターと連携しながら30年までの目標達成への貢献に取り組む。

すべてのアクターが世界の課題を〝自分ごと〟ととらえる時代

SDGsでつながる、広がるコミュニケーション

2000年に国連で採択され、15年に達成期限を終了した「ミレニアム開発目標（MDGs）」では、最貧困層の半減など一定の成果を上げた。SDGs推進班の小田亜紀子は「さらに、15年に採択された『持続可能な開発目標（SDGs）』では、『誰一人取り残さない』という理念のもと、30年までに貧困をなくすなどの17ゴール、169のターゲットを掲げています」と話す。「JICAがミッションに掲げる『人間の安全保障』、『質の高い成長』は、SDGsが目指すものと一致し、JICAの事業はSDGsのほとんどに関わります。JICAは国内外のネットワーク、事業で得た知見、ノウハウを最大限に活かし、SDGs達成に貢献します」。

SDGsの内容は野心的で広範囲であり、各国・援助機関のみで達成することは困難だ。JICAは特にSDGsの採択以降、新たなパートナーシップを推進している。企業のビジネスモデル策定などを支援する「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」はその一つだ。*このメニューを活用して難民や紛争地域の若年層の雇用・育成によるIT製品を開発し、彼らの経済的自立を目指す事業などが現在実施されている。「企業もSDGsを〝自分ごと〟ととらえ、取り組んでいます。SDGsがコミュニケーションツールとなり、JICAと連携しやすい環境が生まれています」。

また、JICA関西センターが事務局を務める「関西SDGsプラットフォーム」では、関西の民間セクター、大学、自治体など幅広いアクターがSDGsの理解促進や連携に取り組む。さらに「世界共通の目標SDGsでは、途上国だけでなく、日本自身も目標達成のため国内の課題に取り組む必要があります。教育現場では、将来の社会を担う世代が〝自分ごと〟として日本や世界の課題に気づき、行動につながるよう、SDGsを活用する動きが進んでいます。JICAも開発の現場の情報を提供することで、そのお手伝いができるよう努めています」。

世界のすべての人々の目標として広がりを見せるSDGsの達成に向けて、JICAは、日本国内と開発途上国それぞれにおいて、パートナーたちと手を携えて取り組みを進めている。

SDGsの17のゴール。広範囲にわたる目標の2030年までの達成を目指す。

小田亜紀子
企画部参事役（SDGs推進班）

＊17年から開始。18年8月からは、他の民間提案型事業とともに「中小企業・SDGsビジネス支援事業」（p.17参照）としてわかりやすく制度変更された。